（別紙）

水産業共同利用施設復旧整備事業に係る事後評価報告書（岩手県）

計画内容			事業完了年度	評価年度	評価の結果				
計画年度	番号	施設名			成果目標			現状値の説明	都道府県の評価結果
					目標値	（考え方）	現状値		
H28	1	築いそ （広田地区）	H29	R5	フノリ生産量 3.7トン	震災前（H18～H22年度平均）と震災後（H23～H26年度）の差から漁場1㎡当たりの生産量を算定し、造成面積を乗じた。	フノリ生産量 2.2トン	平成30年度の生産量は3.2トンとなったが、その後、海洋環境の変化によりフノリの繁茂も芳しくない状況が続いたため、目標値を下回った。 （達成率59%）	施設の整備により、フノリの生育漁場が復活し、多くの組合員に採取する場と機会が提供され、地域の水産業の復興に大きく寄与している。 一方、施設整備後のフノリ生産量は、磯掃除等により回復傾向にあるものの、海洋環境の変化により減少し、繁茂量が少ない状況が続いているものであり、やむを得ないものと判断する。
H28	2	漁港環境施設（音部漁港） （音部地区）	H29	R5	利用日数 365日	利用状況の回復を図り、利用日数（365日）を被災前と同程度とする。	利用日数 365日	復旧した便所について、震災前と同様に利用されており、目標値を達成した。 （達成率100%）	施設の整備により漁業者の就労環境が向上し、地域の水産業の復興に大きく寄与している。 目標を達成しており、今後も施設が有効に活用されることが期待される。
H28	3	漁港機能改善施設（長部漁港） （長部地区）	H29	R5	年間延べ利用日数 757日	当該施設を利用する漁業種類毎の年間作業日数の合計（漁業種類：カキ養殖、イシカゲガイ養殖、ワカメ養殖、コンブ養殖、採介藻、小型定置網）	年間延べ利用日数 668日	当該地区では、低気圧の影響等により利用日数が減少したが、目標値を概ね達成した。 （達成率88%）	施設の整備（改良）により漁港機能が向上し、地域の水産業の復興に大きく寄与している。 目標を概ね達成しており、今後も施設が有効に活用されることが期待される。
H29	4	作業保管施設（漁具倉庫） （田老地区）	H29	R5	水揚数量 31.0トン （アワビ3.5ﾄﾝ、ウニ1.2ﾄﾝ、天然ワカメ26.3ﾄﾝ）	震災前直近（H18～H22年度の5中3平均）の1世帯当たりの水揚量に受益戸数を乗じた値	水揚数量 7.5トン （アワビ1.5ﾄﾝ、ウニ1.1ﾄﾝ、天然ワカメ4.9ﾄﾝ）	アワビは震災後資源が減少、天然ワカメは、市場の需要低迷により、水揚げを控える状況となり水揚数量が減少したことから、目標値を下回った。 （達成率24%）	施設の整備により、漁具が屋内に保管され、漁具の劣化防止や盗難防止に寄与している。 一方、アワビについては、資源回復のため一時的に開口制限を実施しているが、資源の減少により水揚数量が減少したこと、天然ワカメについては、販路の拡大に取り組んでいるものの、需要の減少により水揚数量が減少したことにより、目標値を下回ったことはやむを得ないものと判断する。
H29	5	作業保管施設（漁具倉庫） （綾里地区）	H29	R5	水揚数量 30.6トン （アワビ0.3ﾄﾝ、ウニ0.1ﾄﾝ、養殖ワカメ30.2ﾄﾝ）	利用者が最も多いアワビ・ウニ・養殖ワカメの過去3ヶ年平均水揚量に受益戸数を乗じた値	水揚数量 36.4トン （アワビ0.2ﾄﾝ、ウニ0.1ﾄﾝ、養殖ワカメ36.1ﾄﾝ）	当初の計画通りに施設が利用されており、目標値を上回った。 （達成率119%）	施設の整備により、生ウニのむき身作業、養殖ワカメのボイル加工作業等の効率化や、漁船漁業の漁具の保全が図られ、地域の水産業の復興に大きく寄与している。 目標を達成しており、今後も施設が有効に活用されることが期待される。

（別紙）

水産業共同利用施設復旧整備事業に係る事後評価報告書（岩手県）

計画内容			事業完了年度	評価年度	評価の結果				
計画年度	番号	施設名			成果目標			現状値の説明	都道府県の評価結果
					目標値	（考え方）	現状値		
H29	6	作業保管施設（洗浄施設） （米崎地区）	H29	R5	水揚数量 236トン （殻付カキ115ﾄﾝ、むき身カキ23ﾄﾝ、ホタテガイ94ﾄﾝ、エゾイシカゲガイ4ﾄﾝ）	震災直後に生産が回復したH24～H27の4ヶ年平均水揚量	水揚数量 454トン （殻付カキ387トン、むき身カキ30トン、ホタテガイ3トン、エゾイシカゲガイ34トン）	当初の計画通りに施設が利用されており、目標値を上回った。 （達成率192％）	施設の整備により、作業効率が高まるなど、養殖生産物の水揚体制が整い、地域の水産業の復興に大きく寄与している。 目標を達成しており、今後も施設が有効に活用されることが期待される。
H29	7	海中飼育施設 （綾里地区）	H29	R5	サケ海中飼育放流尾数 3,000千尾（500千尾×6基）	H23に整備した海中飼育施設4基に今回の2基を追加整備した場合のサケ海中飼育放流尾数	サケ海中飼育放流尾数 H30年度　3,000千尾 （放流サイズ1.7～2.2g/尾） Ｒ１年度　0千尾※ Ｒ２年度　3,000千尾 （放流サイズ2.0～3.8g/尾） Ｒ３年度　0千尾 Ｒ４年度　0千尾 ※ 台風第19号で全県的に親魚捕獲が難航、稚魚が確保できなかった。	海中飼育施設整備後（台風被害のR1年度除く）は、海中飼育により、計画通りの尾数を放流していたものの、令和3年度以降、全県的に河川そ上親魚不足が顕著となり、海中飼育用稚魚の確保が困難な状況であったため、目標値を下回った。過去5か年の目標値に対する達成率は平均で40％であった。	施設の整備により、健康で大型なサケ稚魚の放流による資源回復に貢献し、地域の水産業の復興に大きく寄与している。 一方、最大限の種卵確保や他道県からの種卵確保に努めているものの、全県的なサケの極端な不漁に伴う河川そ上親魚の減少から、稚魚生産に必要な種卵が不足し、海中飼育用稚魚の確保ができなかったことにより、目標値を下回ったことはやむを得ないものと判断する。 事業実施主体に対し、河川放流計画尾数を上回る稚魚が生産され、稚魚の供給が行われた場合には、海中飼育放流を行うよう、補助目的に従った運用の徹底を指導していく。